

【タイ－経済】

泰日協会、日タイの中小企業支援で覚書

泰日経済技術振興協会（TPA）は 19 日、中小企業開発研究所（ISMED）、タイ中小企業振興協会（ATSME）と 3 者で、タイと日本の中小企業支援に関する覚書を結んだ。日タイの中小企業、合併企業の振興や、日本からタイへ投資する際の支援センターとしての地位確立を目指す。



覚書を結んだ TPA のスチャリット会長（右）、ATSME のペンティップ会長（中）、ISMED のスワンチャイ所長＝19 日、バンコク（NNA 撮影）

TPA のスチャリット会長は、近年日本の中小企業のタイ進出が増加しているものの、独資が多く、タイの中小企業は恩恵を受けられずに激しい競争にさらされていると指摘。状況を改善するため、「タイ進出を検討する企業と高い技術や可能性を持つタイの中小企業をマッチングさせ、合併企業の設立を支援する」と述べた。

【タイ－政治】

タクシン派プアタイ党、元副首相が離党

タクシン元首相派の最大与党プアタイ党（タイ貢献党）で首相候補の一人と目されたこともある実力者、ミンクワン元副首相兼商務相が、離党を宣言した。2 月 2 日に下院総選挙を控えて小政党からプアタイ党に移籍する政治家が続出する中、有力者の離党は異例。ミンクワン氏の今後の動きが注目されている。

バンコクポスト（電子版）などによると、ミンクワン元商務相は 18 日に記者会見を行い、16 日付でプアタイ党を離党したと発表した。「政治的見解が最近、乖離（かいり）してきたが、今後も党とは良好な関係を保つ」と述べた上で、当面は政治とは距離を置く方針で、総選挙には出馬しない考えを明らかにした。

ミンクワン氏は大学卒業後、タイ国トヨタ自動車（TMT）に 25 年間勤務し、取締役まで上り詰めた経歴を持つ。テレビ局チャンネル 9 などを運営する国営メディア MCO T の社長を務めていた当時の 2006 年 9 月、タクシン政権を崩壊させたクーデターが起きた。クーデターの直前、当時のタクシン首相の命令に従って首相の非常事態宣言発令を放送した功績などが認められ、タクシ

日本側には、中小企業団体からタイ進出に関心のある企業の紹介を求め、タイ側では、ATSME に登録する企業約 1 万社を中心に候補企業を選出する。TPA と ISMED は、提携する日本企業との技術や経営能力などのミスマッチを防ぐため、タイ企業の技術・経営能力引き上げのアドバイスや情報の提供を行う。

日本政府が今後 5 年間に中小企業 5,000 社の海外進出を支援する方針を掲げていることについて、スチャリット会長は、「1 年当たりその 1 割か 2 割の 100～200 社がタイの中小企業と合併を設立するよう、後押ししたい」と抱負を述べた。

東南ア進出のハブに

スチャリット会長は、東南アジア諸国連合（ASEAN）経済共同体（AEC）が発足すると、タイに進出した日本企業がタイを足場に周辺国に進出することが増加すると予測。TPA と同様の機関をミャンマー、ラオス、カンボジアに設立する動きも進んでおり、「タイが中心となって周辺国の人材を育成する体制も確立する」と述べた。「タイと日本の協力で周辺国に進出するメリットは大きい」とも指摘した。

ATSME のペンティップ会長は、「車両部品企業や農作物加工などで、協力が進むのではないか」との考えを示した。

ン派のサマック政権で副首相兼商務相に抜擢された。

一時はプアタイ党の首相候補と目されたが、最終的にタクシン氏の妹インラック氏が首相候補に擁立されたことを不服とし、離党を検討したとされていた。

UDD が選挙支援集会

タクシン元首相支持派団体・反独裁民主戦線（UDD）幹部で東北部の実力者であるクワンチャイ氏は 19 日、東北部ウドンタニ県のラジオ番組に出演し、総選挙延期を要求している反政府デモ隊に対抗し、21 日に東北部 9 県で選挙参加を呼び掛けるフォーラムを開催する計画を明らかにした。

東北部地方を周遊中のインラック首相が 20～21 日、ウドンタニ県を訪れる予定であることから、首相を歓迎するため大量の人を集める考えも明らかにした。

ウドンタニは、UDD 発祥の地とされる最大の拠点。クワンチャイ氏は、UDD 傘下組織「コン・ラック・ウドン・グループ（ウドンを愛する人々）」の代表を務めている。